

豪州でグローバル人材交流を

世界第3位の留学生数。

世界中に散らばる250万人の卒業生。

2億ドルの留学生向け奨学金。

これはオーストラリアの教育にまつわるデータです。教育産業が第3の輸出項目となるくらい、国際教育に力を入れている国です。

今回はそうしたオーストラリアが誇る「教育」を軸に、クレアシドニー事務所の取り組みをご紹介します。

スカイプでまずは気軽に交流を

「グローバル人材の育成」昨今の新聞紙面などでこの語句が散見されます。グローバル人材とは、「語学が達者」なだけではありません。世界基準の学識を身につけることはもちろんですが、世界にはさまざまな人がそのライフスタイルを持ち、時間の流れも常識も違うことに驚きながらも認め、広い視野と度胸を持つ。そうした人材こそが国際社会の中で活躍の場を築いていくことなのでしょう。それはただ教科書だけで学べる話ではありません。

そうした背景を踏まえ、海外の学校との交流を応援するため、シドニー事務所ホームページ(HP)内では学校と学校の「マッチング」を行っています。

(シドニー事務所HP: <http://www.jlgc.org.au/ja/>
>国際交流>姉妹都市交流>オーストラリア・NZ/
日本の学校からの交流希望)

日本とオーストラリア、またはニュージーランド(NZ)の学校が、相手国で交流先を探したい場合、希望する学校の種類(小学校・中学校・高校の別や共学校・女子校・男子校の別など)や交流希望内容

などの情報を掲載する「掲示板」を作りました。オーストラリアとNZの学校からの希望は、スカイプや手紙の往来を通して気軽に日本の学生と交流したいというものがほとんどです。日本との時差が少ないことに加え、日本語学習者数も世界第4位と日本ファンが多く、交流先としては抜群の環境だと思います。学んだ英語を実践する充実感、交流を通して養う国際感覚を求め、まずは気軽な交流で世界への扉を開けてみませんか。



スカイプでオーストラリアの学校と交流

実際に、当掲示板を活用して交流を始めた神奈川の県立高校では、スカイプの交流を足がかりに、メール・手紙交換を継続しています。

教育は旅行誘致の良いツール

前述のとおり、オーストラリアの日本語学習者数は非常に多く、29万人を超えます。経済的な観点から、国同士の連携を深めるために外国語の一つとして推進されてきました。小学校から大学に至るまで日本語授業が用意されており、1,401機関で行われています(注1)。

それに伴い、教育旅行先として日本を訪問するケースも多く、2012年のオーストラリア統計局によると、教育旅行を目的とした訪日客数は全体の3.1% (5,094人) となっています(注2)。

外国客誘致合戦が激化する中、「教育」は一つの旅行誘致材料になるのではないのでしょうか。

海外の教育実態、調べよう

自治体からの依頼に基づき、オーストラリアの教育政策に関わる調査も行っています。

(事務所HP>調査研究)

(1) 多文化教育編

全住民の約4分の1が海外生まれであるオーストラリアでは、多文化主義が浸透しています。学校においても、移民として来豪したばかりの学生を受け入れる制度または施設が整っており、まずは英語のサポートが受けられる磐石な体制が整備されています。

また保護者が子どもの教育に影響することを踏まえ、保護者と円滑な関係を築くために専門担当官を配備するほか、保護者が参加するレクリエーション活動やパソコン教室などを開催する学校もあります。

先進的な多文化主義の取り組みは、在住外国人が200万人を越す日本にとっても指南となるのではないのでしょうか。

(2) いじめ問題編

オーストラリアでは、主に州政府においていじめ対策が実施されています。ニューサウスウェールズ(NSW)州では、州政府が策定した指針に基づき、全ての公立学校においていじめ対策計画を策定することになっています。

また、日本と同様、ネットいじめも問題視されており、次のような対策に取り組んでいます。

①「デジタルシチズンシップ教育 (NSW州教育省)」
2010年に導入され、インターネットなどを安全に使う方法や、その責任、マナー、コミュニケーションの方法などを学ぶ。

②「Cybersmart (連邦政府)」子どもや保護者向けに安全にオンライン環境を利用するための情報やプログラムを提供するほか、学校向けに教材の提供などを行う。

こうした共通課題に対する諸外国の対応を知ることは、さまざまな視点を持った取り組みにつながるのではないのでしょうか。

我々がサポートします、現地交流

教育に関する来豪の支援も行っています。

(事務所HP>国際交流>姉妹都市交流>交流実績)

子どもたちを姉妹都市に相互派遣し、ホームステイや交流プログラムを行う自治体もあります。こうした姉妹都市交流がきっかけで、海外生活を夢見た少女が20年後に夢をかなえた事例や、かつてオーストラリアから交流事業に参加した生徒が先生になり、今度は日本の訪問団を受け入れる事例など、子どものころに体験した貴重な体験が、一つの人生の岐路になる事例を見てきました。

シドニー事務所では、相手都市との調整や現地への同行など、さまざまな側面からこうした活動を支援しています。



名古屋市とジロング市の中学生が環境学習

お気軽に、シドニー事務所の活用を!

移民の国オーストラリアならではの隔たりのない大らかな国民性は「教育現場」にはぴったりです。交流にしても調査にしても、オーストラリアの教育にご興味のある方、ぜひご一報ください。

(注1) 国際交流基金「2012年度日本語教育機関調査」

(注2) JNTO「ニュースフラッシュVol.499 (2014年1月24日掲載)」より引用

お問い合わせ先

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所
TEL: +61-2-9241-5033
E-mail: mailbox@jlgc.org.au